

第4分科会

(多良木町)

現地取組紹介・意見交換

歓迎挨拶

多良木町長

吉瀬 浩一郎

現地取組紹介

一般財団法人たらぎまちづくり推進機構
地域の Challenge を創り、育てる

一般財団法人たらぎまちづくり推進機構 代表理事・熊本県立大学 名誉教授

明石 照久





歓迎挨拶

多良木町長

吉瀬 浩一郎氏 (きちせ こういちろう)

皆さん、こんにちは。

今日は、こんなにたくさんの方々に多良木町に御参集いただきまして、本当にありがとうございます。この地域も10月の終わりにきて、空気が澄んできましたので、四方を囲んでいる九州山地の脊梁が、もうしばらくしますと、目も眩むような、すごく綺麗な紅葉を見ることができます。

今、NHKの大河ドラマで『鎌倉殿の13人』が放送されていますが、この地域はそのドラマの時代とリンクしております、約800年ほど前、鎌倉時代に「相良氏」という、「相良さん」と親しみを込めて呼ぶこともあります。その「相良氏」が、遠江国（現在の静岡県）から、こちらの方に下向をして来ておられて、平安後期から鎌倉初期にかけての文化を、こちらに持ち込んでおられます。ですので、当時の物が幾度かの改修を経て、ほぼそのままの形で残っており、文化庁などの専門家の方々から非常に注目を集めております。その成果が近々出るのではないかなというふうに思っています。また、平成27年に文化庁が主催しています「日本遺産」の第1回目に人吉球磨地域が認定を受けています。そういう場所でもあります。

ただ、こちらの町も例に漏れず、人口減少がどんどん進んでおりまして、本当にあっという間に人口が減ってきております。これは本当に恐ろしいぐらいのスピードです。

というのが、上球磨の地域についてはあさぎり町も含めて4町村あるんですけど、この地域は高齢化が非常に進んでおりますので、お年寄りが自然に亡くなることで人口がどんどん減っていている状況です。

なるべく、若い方々に残っていただいて、そして、この地域を盛り上げていただきたいというふうに思っておりますので、私たちは今、各町村とも地元に残っていただく若い方々を応援しながら、そして、いろんなことに挑戦していただく方々、ビジネスを起こしていただく方々をしっかりと応援しながら、この地域が活性化するように、そしてこの地域全体が発展するようというところで、各町村長と一緒に協力しながら、盛り上げていこうということに、今、本当に腐心をしているところです。

最後に、このシンポジウムを開催するに当たりまして、御尽力いただいた関係各位に心から感謝申し上げます、歓迎の挨拶に代えさせていただきます。本当に、今日は多良木町においでいただきましてありがとうございます。

現地取組紹介

取組発表者

一般財団法人たらぎまちづくり推進機構

代表理事・熊本県立大学 名誉教授

明石 照久氏 (あかし てるひさ)

《テーマ》地域の Challenge を創り、育てる

「Challenge for Change」を企業理念に掲げ、変化へ挑戦し続ける地域商社、通称「たらぎ財団」。地域のハブ（繋ぎ手）として、多良木町と都市部の企業や人材を繋ぎ、新しい取組を伴走して、地域にワクワクを創出しています。

現在は主に、企業と連携した人材育成、地域産品で作るドレッシングの製造・販売、コワーキングスペースの運営、ふるさと納税事業に取り組んでいます。



会場

交流館石倉



人吉球磨地域には、穀物等の常温倉庫として凝灰岩で建てられた「石倉」が数多く保存されています。中でも、多良木町の駅前にある石倉は、昭和10年前後にJAの前身である多良木町農業会により建築されたもので、3棟並んで建っている大変珍しい施設です。

現在は、多良木町で改築を行い、様々な交流イベントの拠点として広く利用されています。



多良木町

熊本県の南部に位置し、九州山地の脊梁に囲まれた美しい自然の中にあります。日本三急流のひとつ球磨川を挟んで息づく豊かな森と里山、豊富にあふれる水と清廉な空気、歴史的文化財（文化庁創設第1回日本遺産認定）に恵まれ、名のある多くの文化財が幾度かの改修を経て、ほぼ当時のままのかたちで残されています。中世と現代が時空を超えて交差する場所として探訪の過程で「静寂・枯淡」の風情を体感することができます。

主な産業は農林業で、農業では肥沃な農地を活かし、米、メロン、葉タバコ、野菜、果樹、畜産など多様な農業が営まれています。

林業では多良木町の約80%を覆う山林から檜や杉など良質な木材を生産しています。

人口減少・少子高齢化の進行が著しい中でも住み続けられる持続可能な町を目指し、高齢者支援や子育て支援環境の充実を図るとともに、関係人口創出や人材育成のための地方創生事業にも取り組んでいます。

一般財団法人たらぎまちづくり推進機構

代表理事

明石 照久氏 (あかし てるひさ)

それでは皆さん、おはようございます。

ただいま、ご紹介をいただきました、熊本県立大学名誉教授で、一般財団法人たらぎまちづくり推進機構 代表理事の明石と申します。

本日は、遠路はるばるお越しいただきまして、本当にありがとうございます。秋晴れの、良い一日になりそうですので、こういう日に皆様方をお迎えできたことを大変嬉しく思っております。

先ほど、司会者の方から紹介をいただいたとおりですが、私が神戸市役所に入ったのが1974年になりますので、結局48年、約50年間、地方自治と地方創生に関わる、そういう仕事に携わらせていただいております。非常にありがたいなと思っております。

今日、お話しできる時間、それほど長くありませんので、主にこのたらぎ財団、一般財団法人たらぎまちづくり推進機構の設立の経緯と今の取組み、この辺りをお話しさせていただきたいと思っております。

お時間がもしあるようであれば、今、九州南部でいろんな自治体の関係で、新たな法人、財団であるとか株式会社であるとか、形態はいろいろありますが、そういう、地方創生の要になる法人組織がいろいろ立ち上がってきております。そういったことの意義と可能性、そういったことも少しお話しできればなというふうに思っているところです。

それでは早速、前の方に進ませていただきます。多良木町は、皆さん方もご存じのとおりですが、宮崎県、鹿児島県にも近い、熊本県の南部に位置しております。私も実は、熊本県立大学に在職中は、球磨村の三ヶ浦とかで、毎年、田植えと稲刈りに、学生を連れてお邪魔させていただいておりました。人吉球磨地域とは、ご縁があったわけですが、先ほどご紹介いただきましたように、内閣府の「地方創生人材支援制

度」というのがありまして、それに乗った形で多良木町の地方創生顧問にお招きをいただきまして、そのご縁もありまして、財団立ち上げのときに代表理事に就任をさせていただいたと、そういう経緯がございます。

たらぎ財団の設立が2020年の10月1日と、ちょうど丸2年が経って3年目に入ったところです。

そもそも何でこういう財団をつくったか。先ほど申し上げましたが、九州の南部においては特に目立つ訳ですが、私どもの財団と同じような法人を新たに立ち上げて地方創生の要、よく皆様方も耳にされると思いますが、地域商社、地域商社としての機能を発揮することを期待された法人が次々に設立をされてきております。我々財団も、そういう役目・役割を果たす団体として設立をされております。

法人格を取得することで経営力の充実・強化を図る。実は、我々財団の前身は、任意団体として、「しごと創生機構」というものがあつたわけですが、任意団体であれば当然のことですが、契約もなかなか結ばませんし、銀行からの融資も受けにくいと、そういうこともありまして、法人格を取得することになりました。特に、国の内閣府のまち・ひと・しごとづくりの推進交付金の採択を目指して、それまでの取組みの



深化・高度化を図り、その受け皿としての財団を立ち上げて、組織・体制の強化・充実に努めるということで、推進交付金をいただくことになりました。活動原資に一定の目途が付いたことから、地方創生に関わる活動を進めていく法人を目指して2年前に当財団が設立された次第です。事業の要としては、人材育成、商品の高度化、そしてふるさと納税の方も、町から私どもが引き受けさせていただきまして、ふるさと納税にも関わらせていただいております。

人材育成では先程お話が出ておりますように、私も地方自治に関わって約50年経つ訳ですが、この50年の間に日本はとても大きく変わりました。一番大きい内容は、とにかく今、人口の高齢化がどんどん進み、少子化によって人口が減り続けています。

日本の経済も、かつては世界第二の経済大国と言われた時代もありますが、中国に追い越されて、いずれインドにも追い越されるとも言われておりまして、非常に勢いに陰りが見えている。

そういう中で、特に地方圏ほど、その影響が非常に大きくて、これから先どうなるんだろうと危惧されています。限界集落という言葉もありますが、本当に地域を持続可能な、SDGsでよく言われる、持続可能な地域とすることが非常に難しい。担い手としての人が本当にいないんじゃないかという危機感を、皆様方、お持ちの方が多いと思いますが、まさにそういう意味で地域を支える、盛り立てていく、そういう人材を育てていく、あるいは、他の地域からお招きする。そういったことを進めていくことが、やはり地域の持続可能性を高める上で一番大事だろうということで、私ども財団の事業の中では、人材育成を一番トップの位置に置いております。

それと、商品高度化で、これは私ども、後で見ただけならばと思いますが、物産館等に置かせていただいておりますドレッシングを前身の任意団体の時代から、自製をしておりました。そのドレッシングの内容の高度化、新たな商品

開発とか、販路拡大とか、そういったような取り組み、これが商品高度化ということで取り組んでいるところです。

あと、ふるさと納税。私ども財団の財務の基盤としては、国からの推進交付金と、ふるさと納税によって、町から頂く交付金、こういったものが活動の原資となっておりますが、そういう意味では非常に大事な位置づけの仕事として、ふるさと納税が位置づけられております。

先ほど申し上げましたドレッシング「野菜で野菜を食べる」と、そういうコンセプトで作ったドレッシングでございますが、こういった物を実は作っています。ただ、ものづくりというよりは、人をいかに育成していくか。新たに地域に関わっていただける方を見つけ、そして繋がりをつくって、地域の活性化に向けていろんな繋がりを、どんどん組み立てていくという、そういう要の役目を私ども財団が果たしていくことを目指しておりまして、その取組みの一つでございますが、アドレス社という、これも、インターネットで検索していただくとすぐ出てくると思いますが、全国で多拠点活動の住まいを提供する、そういうサービスをしている会社です。結構大がかりな事業展開をされている会社ですが、そこと連携をさせていただきまして、「つながる DAYS」というふうなイベントを昨年度、一昨年度もやらせていただいております。そういう流れの中で、地元の住民と参加者、外から来た方々との意見交換。特にコロナがありまして、リアルの対面がなかなかできない、そういう状況の中でオンラインを併用して、イベント等もさせていただきました。

オンライン時代になって、まさにリモートでこういう対応ができるということで、非常に助かっている面もありますが、ここに一つの可能性が見えてきたかなというふうに感じているところです。

今までであれば、こういうツールがなければ、コロナが流行ったりすると、もう直ちに何もできなくなるわけですが、リモート対応ができる

ことで、いろんな形で繋ぐことができる。こういうことも、一つの今の時代の利点であるし、先端技術に機敏に対応できる、そういう基盤を整備する、そういう意味から言っても、我々財団のような組織があることの意味は十分にあるかなというふうに感じているところであります。

それから、都会のシェフさんと生産者をお繋ぎしまして、新たな販路拡大であるとか、新たなレシピ開発、そういった取組みをしております。具体的にはシェフツアーというのを実施しております。要は、都会の一流レストランのシェフをお招きしまして、直接、農産物の生産者の方とシェフとが話しをする中で、新たな食材開発、新たなレシピ開発のヒントを得て、そこから新しい提案をしていく。そして、そこで出てきたレシピを地元の民泊経営者であるとか、料理関係者、そういった方々に、講習・研修という形でお伝えしていく。そういった取組みをシェフツアーという名前と呼んでいるのですが、こういったことをさせていただいております。

それと合わせて、これもご存じない方もおられるかと思いますが、実は多良木町には、全国で唯一のイノシシの成体市場というのがあります。成体というのは生きたまま運ばれるという、そういう意味で成体なんです。檻の中にいる生きたイノシシを競り売りしています。11月から翌年の3月まで5カ月間、猟期の間、市が毎月5日に開かれますが、ここで競り売りをし、その横に食肉を加工する場所があるので、そこで屠殺し、解体し、精肉にして渡していただくと、そういうサービスをしている所があります。結構、宮崎とか、鹿児島の方からも、市が立つ日はたくさん来ていただいています。こういったものも上手く使ってレシピ開発などに取り組んでいます。先ほど言いましたが、福岡の若手の新進気鋭のシェフさんが鹿肉を使った新たなレシピを開発して、それを地元の料理関係者の方々に講習でお教えしている、そのような取組みです。

それから、料理・食材に関わることで言うと、「イートビート」。これもインターネットで検索していただくと幾つか出てくると思うんですが、イートビートという、全国で、音楽と食とを結びつけた新しいタイプのイベントをやっている、そういう団体があります。イートビートのイベントを多良木にお招きをしまして実施しました。そのような形で、いろんなものをいろんな要素で結びつけて、そこから新しく付加価値を生みだして、今まで全然気が付かなかったようなことを創出していく、創発という言葉もありますが、そういう一つのきっかけづくりをやっていくのも、我々財団の役目だと考えており、これまで取り組んできたところであります。

そして、もう一つの取組みとして、DeNA、皆様方、よくご存じと思いますが、ゲームソフトの大手です。プロ野球、横浜ベイスターズの親会社でもあります。このDeNAさんと組んで、地元の生徒向けプログラミング教室を、実施してきたところがございます。これも、先ほど言いましたようにリモートで対応しています。渋谷のDeNAの本社から、リモートで向こうのインストラクターの方の指導を受け、地元の我々財団スタッフがそれに対応して、生徒の皆さん方にいろいろプログラミングの基本からお教えをする、そういう取組みもしています。

先ほど言いましたように、デジタルのツールを使うことによって、これまであまり馴染みがなかったような、そういう世界と地元の子どもの皆さんを結びつけるということ、我々財団の場所を使って行うことができる。これまでに何回かこういう教室を開いておりますが、そういう可能性が確実に見えてきたということで、コロナがあって、リアルの対面授業とか、対面講習とかが、なかなか難しい時代になって、逆にそういうリモートのツールを使うことでこの距離を縮める、時間を縮める、そういうことが、実は可能なんだという、一つの先行事例として、一つのモデルになるようなことができていないかというふうに、今、考えているとこ

ろです。

生徒の皆さん方、非常にわくわくして、どきどきしながら、きらきら輝くまなざしで熱心に取り組んでいただきました。ついてきた親御さんが、むしろ、感心をして、「わあ。子どもたち、すごいな」と言っていたいただきましたが、やはり、そういう場面・場所があることの意味を十分感じていただけたのかなというふうに思っているところです。

あと、このプログラムの流れの中でドローン、体育館の中でドローン操縦にチャレンジをしてもらいました。障害物を越えて飛ばすような、そういうことも実際にチャレンジをしていただいたところですよ。

この全体の取組みを「クリエイティブキャンプ」というふうに呼んでいましたが、みんなにこやかに充実した時を過ごして、結構ハードな内容ではありましたが、終始、子どもさんたちには楽しげに参画していただいて、十分に教育効果はあったと感じたところです。

それからもう一つ、Minecraft。これはMicrosoftの一番よく売れているゲームソフトだと聞いていますが、Minecraftというツールを使って仮想空間の街をつくるという、プログラミング教育の取組みです。これについても、結構たくさんのお子さんさんが参加をしてくれまして、いろんな形で、どんな街をつくるか。要するに、バーチャルな仮想空間の中に多良木の町を自分たちがこういう町になったらいいなと思う町を創っていく。そういう意味では非常に効果的で、子どもたちの意欲をかき立てる、そういう取組みができたかなというふうに思っているところです。

あと、大学との連携。私も、元々は大学人という顔も持ってるわけですが、熊本大学と包括連携協定を町が結んでおりますので、熊本大学との連携ということで取組みを進めました。私どもの多良木町には、かつて存在した県立高校が残念ながら閉校になりまして高校がありません。お隣、あさぎり町には南稜高校という高校がありますので、そちらの生徒さんと熊本大学

の大学院生とのコラボによる「どんな町にしたいか？」をテーマとするワークショップを実施しました。具体的には熊本大学の田中尚人准教授にリモートで熊本大学から南稜高校にオンラインで講義をしていただきました。

それから、ワーケーションの実証試験。今日、鹿児島県長島町からもお越しいただいてるわけですが、長島町と多良木町の連携プロジェクトとして実際に実証試験を行いました。長島町はブリ養殖の生産量日本一の町ですが、海の町・長島と、山の町・多良木を結んで、実際リモートで、リモートのツールを使えば、どんな場所においても実は仕事ができますので、仕事をしつつ、バケーションのプログラムみたいなことも行う。長島では船舶免許を取る勉強をしていただいたり、多良木町では猟友会のご指導を得て、猟の体験をする。そんなことを体験していただきながら、実際仕事もリモートでしていただきました。そういう試みを、実証試験として行わせていただきました。

やはりポイントとしては、東京のDeNAとかアドレスとか、そういう誰もが知っているような企業等と組ませていただき、あるいは大学とも、熊本大学だけではなく、熊本県立大学、そして神戸大学、こういった所とも組んでリモートで研修、神戸大学との関係でいうと、リモートでオンライン研修をしていただきまして、マーケティングの基礎・基本みたいなことを、地元の生産者の方々を中心に講義をしていただきました。そういう、今までなかなか、なかったよ



うなつながりをつくり出すことで、地域課題解決の糸口を見いだす、それのお手伝いを、我々財団としてさせていただくということを、この2年間で取り組んできたつもりであります。

そこのポイントとしては、やはり地域の何が課題かということを見つけ出すことにあると思います。東京のコンサルタントなんか、ありきたりの、誰でも知っているようなことを持ち込んできて、「はい。これでやったら、地域、元気になりますよ」とか言いますが、だいたいそんなの上手くいくはずがないんです。地域に合わないようなものをいくら外部から持ち込んでも、絶対上手くいきません。

やはり、問題はそこの地域にしっかり根付いた、地元の方々のご意見をしっかり取り込んで、それを新たにデザインして、いろんな要素と結び合わせていく。そういう地域商社的な機能を担う一つの法人組織、そういったものが絶対必要だというのは、この2年間の取り組みの中で、

深く確信をしたところでございます。

課題を発見し、資源を動員し、いろんなものを繋ぎ合わせてく。それが資源動員になります。つまり、ヒト・モノ・カネ・情報ということになるかと思いますが、それを受けて制度設計し、どういう団体をつくるのか。どういうふうにやってくるのか。そういうふうなこともしながら、評価・検証もしつつ、いわゆるPDCAのサイクルを回して、より良い方向に事業を持っていくと。そういうことが絶対に必要だというふうに感じたところでございます。

それから、人類学の研究で、これはオーストラリア、タスマニアの事例なんです、大学とか研究機関が関わることで、人類学者が地元に住み込み研究をすることで、なかなか見えていなかった課題を見つけ、その解決方策を打ち出すことができたという、興味深い研究があります。それと同じようなことは、日本でも絶対できると私は思っています。



大事なのは、地域にしっかり入り込んで、地元の人と緊密な連携協働を進めることで信頼関係を醸成しつつ、一体自分たちにとって何が課題で、何ができるのか、それを見つけることにあると考えています。そして、それをやるための受け皿として、絶対必要なもの。それが、要に位置する組織ということに、結論的にはそういうことになるかなと、今は考えております。

要に位置する組織の必要性ということで、多様な人材、組織、知見、そういったものを総合することで、可能性は大きく開かれていきます。先ほども少しご紹介したとおり、DeNA、アドレスであるとか、いろんな、どこでも誰でもご存じのような企業、あるいは大学、大きな大学から規模の小さな大学までいろいろありますが、そういった所と繋がっていくことで、見えなかったものが見えてくると思います。

先ほどご紹介したのオーストラリアの研究も、そういうプロフェッショナルのアカデミックな研究方法を地域に応用することで、いわゆるコンサルタントが持ってくるような、ありきたりの提案ではない、本当にその地域に根ざした、その地域が本当に可能性を開くことのできる道が拓かれると私は確信しております。そういうことをやるためにも、受け皿としての組織が絶対必要であると感じています。産官学金連携のための持続可能な組織として、初めに返りますが、「Challenge for Change」ということで、繋がる・関わる・広がる、たらぎ財団。これは私どもの一つのコンセプトですが、こういう形で財団をつくり、運営を今までしてきました、そして、いよいよ3年目に入りますので、これから先、更にこれを深めていく、あるいは進化させていく必要があると考えているところです。

先ほど、一番最初に申し上げましたように、九州の南部では、意外とこの種の法人組織が次々に設立されて、それなりの成果を上げております。そういう形で、前より新しいタイプの外郭団体、あるいは新しいタイプの中間支援のインターメディアリーの組織の必要性、あるいは

は可能性が大きく開いてきているのが、今の時代の特徴かなというふうに思っているところです。

法人組織が注目される理由なんですが、一つは制度です。受け皿、持続可能性ということは、やはり制度として安定して安心できる法人じゃないと、なかなか企業さんも乗ってきませんから、そういうような制度として、法人があるということになると、企業としても、一緒に仕事をする相手として評価してくれるということに繋がります。

あとは人材。先ほどから言っていますように、地域において一番求められているのは人材です。人材の育成と発掘、外部人材を活用する。そのためにも、こういう組織があれば、非常に効果的であるということは間違いのないことだと思います。

それから、資金についても、国からの補助金の受け皿や、ふるさと納税運営業務の受託であるとか、さまざまな立場で資金調達に道を開く。そういったことも、実は重要になるということなんです。ただ、一番大きい問題は、財政基盤の確立です。いかにしてお金を稼いでいくのか。その辺りの知恵・工夫が、やはりこれから、我々財団についても同じなんですが、求められていくことになるだろうなと思っています。

それから、人材の獲得と育成。この辺、我々としても、それなりの研修プログラムとか、学生をインターンで受け入れるインターンシップの取組みであるとか、いろんな取組みはしているところではありますが、やはり人材の獲得と育成、これは最大の大きな課題であるかなというふうに、今は感じているところです。

それと、これも町の全面的なご支援をいただいたからこそ、この財団ができたわけですが、今後とも、町県国、そういった関係機関との連携、行政との連携・協働、これはもう、これからも非常に大事なポイントになります。私としても、代表理事としては、この辺りに一番頑張らないといけない部分かなというふうには思っているところでもあります。

そして、地域住民のご理解と協力をいただく。やはり、組織がそれなりに動いていくためには、一番大事なのは地域の住民の皆様、生産者、企業、いろんな皆様方の理解と協力あってこそ、地方創生ということになりますので、この辺りについて、これから先もいろんな形で信頼関係を築いていく必要があると考えています。

また、いろんなイベントもやっていますが、単にイベントをやるためだけにやっているわけではなく、我々の取組みを深く理解していただいて、「あそこと一緒に仕事をしたいな」とか、若い方であれば、「あの財団で職員となって、働いてみたいな」、そういう気持ちになっていただける人を、1人でもたくさん獲得していくというのが、これから3年目、4年目の、一つの我々の大きなミッションであるというふうに思っているところです。

ということで、まだまだお話ししたいことがあるのですが、それはまた日を改めて、機会があればお話しさせていただきたいと思います。

皆様方、是非、お訪ねいただければ嬉しいですし、お声掛けいただければ、どこでも出向いて行きます。さっき言いましたように、リモートを使えば遠隔地でも簡単に情報交換できますので、遠慮なくお声掛けいただければと思います。

財団立上げのいろんな話、苦労もありました。その辺りのお話も、是非、いろんな形でお話しさせていただけると嬉しいなと思いますので、遠慮なくお声掛けの方、よろしく願いをいたします。

そういうことで、ちょっと駆け足の発表ということになりましたが、たらぎ財団の設立の経緯と取組み、そして、法人組織の必要性、地域をつなぐ要としての組織の重要性、そういったお話をさせていただいて、私からの発表ということにさせていただきます。ありがとうございました。

意見交換

A／ご講義ありがとうございました。お聞きしたかったのが、参考にされた取組みとか、例えば、連携してやっていこうとか。そういうことなどがありましたらお答えいただければと思います。よろしく願いいたします。

明石／質問ありがとうございます。今、お尋ねいただいた、参考にした事例であるとか、意見交換とか情報収集、どういうことをしたかということなのですが、こゆ財団、こちらのほうにはお邪魔させていただいています。

私どもだけではなしに、議会の議員さん方にも研修という形で行っていただきまして、こゆ財団の取組みというか、いろいろ参考になる事例については情報を頂いたところです。

ただ、さっきも言いましたけれども、それは参考であって、それぞれの自治体ごとに、やはり事情は全然違いますし、人の面、そして資金の面、あるいは、その地域の産業の面、いろんな所で取組みは当然違ってきますので、そこで取り入れるべき戦略であるとか、具体的な戦術であるとか、その辺、大きく差異が出てきます。あくまでも参考にはさせてもらいましたが、それをそのままやっているわけではないということになるかなと思います。

A／ありがとうございます。

もう一件、こゆ財団の場合、観光協会を解散して、今ある古い団体っていうのを一旦解体しちゃって、その財源を新しい所に移行みたいな感じで、血が流れたというか、一旦ゼロにしたっていう所があったんですけど、今回のたらぎまちづくりの時は、血は流れたのかな、どうかなっていうのが、すごい気になっておりました。

明石／私どもの場合は、前身の組織、任意団体として「しごと創生機構」というものがありまして、その後継団体として法人化したというそ

ういう関係でして、既存の団体をスクラップアンドビルドしたという形ではないです。

A／ありがとうございます。

B／福岡県の鞍手町から来ました。よろしくお願ひします。素晴らしい講演をお聞かせいただきましてありがとうございます。

法人運営上の課題ってということで、財政基盤の解決が一番上にありますけども、私どものように小さな町ですと、なかなか財政上、こういう財団をつくったときにも、出資ができるかどうかというのが非常に気になる場所であります。

先程のご講演の中で、地方創生推進交付金、町の出資金であったりだとか、また、ふるさと納税でのものであったりだとか、そういったものが財源になっているように捉えたんですけども、財政規模として、財団としてはどれぐらいの規模なのか。

そして、スタッフの方たちも結構いらっしゃるようですし、素晴らしい取組みをされていますので、かなり費用もかかるのかなっていうふうに思うんですけども、その辺りのことをお教へいただければという風に思います。

明石／まず、法人設立の時の、いろんなハードルが一個一個あるというお話ですが、これは財団をつくる、我々、一般財団法人という形を取っていますが、かつての民法法人だった頃に比べると、ハードルがぐっと下がっています。民法で法人つくるときは、なかなか1億とか2億とか、基本財産がないとできなかったですし、県の許可が出るまで時間かかたりして大変だったんですけど、法人法ができて、ハードルぐっと下がっています。

一般財団法人をつくるためには、基本財産300万円出資すれば、財団をつくることはできます。しかも、いわゆる準則主義というルールになっていますので、公証人役場で、定款の認

証を受ける必要はありますが、ルールに従ってつくってけば、基本的には財団は簡単につくれます。300万円用意すればできると思います。組織としてはそういうことなんですが、今、おっしゃったように、後の運営とか、そういう人件費とか、だいたい、我々財団で、年間4千万円ぐらいの経費がかかるわけですが、1億何千万ぐらいの規模なんですけども、基本的にはやはり、自前の財源というのは、そんなにないですし、ドレッシングでお金を稼げるほどの売上げもありませんので、基本的には推進交付金とふるさと納税、町からの交付金、こういったものが原資になっています。

やはり、規模の小さい自治体が、こういう外郭団体つくった場合の運営は、そういうところが一番問題にはなると思います。ただ、私は今も北九州市役所の外郭団体の外部評価会議の座長をしていますが、行政にできないことを、専門性のある外郭団体を上手く使うことで、行政効果を高めることができるという意味では、外郭団体の存在意義はあると思っています。

規模の小さな、我々の多良木町も人口9千人を割り込みまして、約8千9百人となっています。そういう規模の団体においても、というか、小規模な団体であればこそ、ニュータイプの新しい外郭団体の使い方みたいなものの可能性が広がっているというのは、間違いなくあると思います。

行政の方、非常に今、業務繁多で、いろんな人がいろんなことを兼務しながら非常にご苦労されている。そういうことは、皆様方もよくご存じと思いますが、そういう中であって、なかなか、今、申し上げたような地方創生とか地域おこしとか、そういうところに専任担当みたいな形で職員を振り向けることが、なかなか実は難しいと思うんです。そういう意味から言うと、やはり外郭団体をつくって、そちらの方に外部の専門家、あるいは外部の組織、そういったものと繋がることによって、新しい可能性を開いていくことができるんじゃないかと考えています。

あと、我々の財団の方は、実は、主要なスタッフとして、町から2人の職員を派遣してもらっています。職員派遣がないと絶対回らないと、それは実感しています。

そういう意味では、行政の方からも、本当にものすごくご理解と支援をいただいている。であればこそ、我々財団は、それなりの仕事をしてきているという、それはもう、本当に感謝しかないんですが、今、おっしゃったような、そういう小さな自治体において、新たなタイプの外郭団体、さっき言いましたように、財団をつくること自体は、ハードルは本当めちゃめちゃ下がっていますので、つくるのは比較的簡単にできます。あと、それを回すためには、行政の方から明確に支援するという、基本的に国の推進交付金もいずれは切れてしまいますから、その後どうするか。ふるさと納税か、あるいは一般財源から出捐をいただいて、財団を支えていく。これはやはり、外郭団体の位置付けというか、考え方そのものに、最後は返っていく話だと思います。外郭団体の位置付けって、何のためにあるのかということ、行政と住民と、そして団体、いろんな繋がりの中で、行政がなかなか、行政上の制約があって機敏に活動できないような部分を、外郭団体がそれを補完してサポートしているところに求められると思います。

その意味では、非常に使い道、使い勝手が良いわけですから、そういうものに対して、やはり行政としては支援をしていくという、そういう姿勢を示すことで、これが団体としての活動のいわゆる相手方、企業さんから見ると相手方としての信用にも繋がっていきますし、いろんな人を集めていく一つの吸引をする力に間違いなくなると思います。

いわゆる大都市型の外郭団体とは違う。大都市の職員が400人、500人いるような外郭団体は小さな自治体には必要ありませんし、そんなものを求めている訳ではないので、むしろそうではなく、専門性とか、いろんな繋がりを、可能性を開いていく一つの受け皿として、行政と

連携協働、併走という言葉もよく使いますが、行政にできないことを財団が行い、財団としてもいろんな形、職員さんの研修、職員を派遣してもらっていると申し上げましたが、これも一つの教育の機会だと私は考えています。財団に若手職員を派遣していただいて、その方々に何年間か財団の仕事をしていただく。いわゆる行政プロパーの仕事とはかなり離れますが、民間の方々と交渉する中で、民間の皆さん方がお持ちのマインド、そういったものも、実際仕事を通してつぶさに学んでいくこともできる機会、そういったものも提供できるはずですから、我々財団としては、その辺りには十分力を入れてるところから取り組んでいきたいと思っています。そういうふうな、姿、形がはっきり見えるようになれば、行政サイドとしてのご支援も、これから先もいただけるんではないかというふうに期待をしているところです。

B / どうもありがとうございました。

C / 宮崎県小林から来ておりますが、今の話の中でちょっと気になったというか、5年後、10年後など将来のビジョンというのはどういうふうにお考えなのかっていうのをお聞きしたいなと思ひまして。よろしくお祈いします。

明石 / 先ほども申し上げましたが、持続可能な組織・団体を目指すということで、当然、今、おっしゃるように、5年後、10年後、それこそ100年後とかも考えていく必要があります。正直なところ、その辺り明確に、これというビジョンがあるというわけではないんですが、ただ、基本的に、こういう小規模な自治体において、我々財団のような組織・団体の果たすべき役割は大きいものがあると思っています。

これは地道に、先ほど申し上げましたように、3年目、4年目、これから進んでいくわけですが、その中で、そういう将来を見据えた財団の在り方、あるいは行政との関係の在り方、そういっ

たことをじっくり考えていく時期に、まさにきているかなというふうに思っております。

そのためには、まずは財政基盤。どういうふうにして財政基盤を整えていくのかということと、人材の獲得とか育成。これは行政職員の研修とか、教育機会を通しての意味もありますが、そういったものをどうやるのか。

それから、関係の国県市町村、そういう近隣の皆さん方との連携を進めていく。そういうふうな全体的な戦略、あるいは全体的なビジョンの中で、これからだんだんと一つずつ見えてくるという形かなと思います。

これは、民間企業によくあるように、トップがビジョンを示して、そのビジョンに合うように戦略をつくるというやり方とは、少し、この我々の進んでいるような外郭団体の在り方としては、それではないと私は思ってます。

それは、確実に我々が民間会社であれば、トップがビジョンを示して、そのビジョンに適合するような戦略をつくって、戦略事業計画を整えて、財務の視点と業務の視点と、成長と学習の視点みたいな形でマネジメントの戦略を組み立てればいいんですが、我々は、むしろそうではなくって、やはり、行政がつくった財団、行政がつくった外郭団体としての位置付けがありますので、行政の総合計画もあり、そういったものとの整合性を取りつつ、持続可能な行政を、これからずっとサポートしていけるような、一つの団体の在り方として、どういうものが可能であるか。その辺りをしっかりと、3年目、4年目、考えていきたいなと考えているところです。

C / ありがとうございます。



過去の開催地

第1回 (昭和63年)	鹿児島県	21世紀を拓く地域おこし ～過疎地域の再生と活性化のために～
第2回 (平成2年)	秋田県	明日を築く地域おこし ～過疎からの脱却をめざして～
第3回 (平成3年)	兵庫県	今、過疎新時代 ～その大いなるポテンシャル～
第4回 (平成4年)	島根県	過疎 ～新しい思想を求めて～
第5回 (平成5年)	岩手県	明日の過疎地域を拓く ～イーハトーブからの提言～
第6回 (平成6年)	高知県	新・いなか創造 ～自立と挑戦～
第7回 (平成7年)	新潟県	近き者よろこび、遠き者来るまちづくり
第8回 (平成8年)	広島県	豊かさ実感 ～魅力と誇りの創造～
第9回 (平成9年)	北海道	未来へつなぐ地域づくり ～新たな国土のフロンティアとして～
第10回 (平成10年)	岡山県	21世紀に挑戦する過疎地域 ～新しいライフスタイルに対応した地域の活性化～
第11回 (平成11年)	福島県	新たな時代の過疎対策 ～21世紀の真に豊かな国民生活実現のために～
第12回 (平成12年)	岐阜県	自立と美しく風格ある地域づくり ～豊かな自然・文化・生活の創造～
第13回 (平成13年)	大分県	自立への新たな視点 ～地域資源を活用し、自立した地域を創るヒント～
第14回 (平成14年)	山形県	地域づくりへの新たな挑戦 ～過疎地域の自立と「公益」的役割～
第15回 (平成15年)	宮崎県	小さな地域からの変革 ～住民参加による地域の新たな価値の創造と発信～
第16回 (平成16年)	和歌山県	新たなふるさとづくりを目指して
第17回 (平成17年)	徳島県	変革の時代における地域づくり
第18回 (平成18年)	宮城県	地域の共生、新たなステージへ ～交流居住の時代～
第19回 (平成19年)	福岡県	ふるさとの価値を見つめ直す ～自立と連携・交流による地域づくりの展開～
第20回 (平成20年)	石川県	次代に引き継ぐ愛着と誇りの持てる地域づくり ～都市と過疎地域の互惠・共生～
第21回 (平成21年)	長野県	時代に対応した新たな過疎対策 ～日本の原風景 文化、文明を育んだ過疎対策をどう守る～
第22回 (平成22年)	東京都	過疎 新時代 ～都市と過疎地域の新たなパートナーシップの構築～
第23回 (平成23年)	愛媛県	過疎地域の底力 ～地域再生への新たな決意～
第24回 (平成24年)	愛知県	過疎地域とともに歩む ～外からのサポートと内なる価値～
第25回 (平成25年)	長崎県	過疎・離島・半島っていいね! ～本物の価値、コミュニティの知恵、そして誇り～
第26回 (平成26年)	三重県	過疎地域の未来に向けたイノベーション ～つながり、持ち寄り、支え合う「ふるさと」～
第27回 (平成27年)	香川県	過疎・離島で輝く ～地域の資源を磨き、交流を生み出す～
第28回 (平成28年)	奈良県	訪りたい、住みたい、住み続けたい地域 ～過疎地域で幸せな暮らしに出逢う～
第29回 (平成29年)	佐賀県	人が輝く地域づくり ～自発と誇りが地域を変える～
第30回 (平成30年)	山口県	田園回帰 ～地方に若者を呼び込む～
第31回 (令和元年)	青森県	地域の食・文化・人を育む「農山漁村」を守る ～経済を回して維持・発展する仕組みづくり～
第32回 (令和3年)	高知県	過疎地域の持続的な発展をめざして ～高齢者の暮らしを守り、若者が誇りと希望を持てる地域づくり～

全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局

〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

熊本県企画振興部地域・文化振興局地域振興課内 TEL. 096-333-2137 FAX. 096-381-9001

URL <https://www.pref.kumamoto.jp/site/kasosymposium/>